

北海道開発局事業審議委員会（令和5年度第5回） 審議案件一覧 【事後評価】 ≪水産基盤整備事業≫

	事業名	上段：前回評価 下段：事後評価	事業の概要、目的・必要性等	事業期間		総事業費 (億円)	事業の効果の発現状況	費用便益比 全体 B/C	総費用 (億円)	総便益 (億円)	今後の事後評価の必要性 等	備考
				事業化年度	完了年度							
後～1	福島地区 直轄特定漁港漁場整備事業	前回評価 (H24)	外郭施設の整備により安全な漁船係留の確保や避難機能の強化、係留施設の整備により陸揚作業等の労働環境改善を図ることを目的とした事業である。	H14	H28	53.0	・水産物生産コストの削減効果 漁船損傷被害の軽減等、漁業活動の安全性向上が図られた。 ・漁業就業者の労働環境改善効果 屋根付き船揚場や低天端岸壁の整備により、作業効率が向上し労働環境が改善された。 ・避難・救助・災害対策効果 港内への漁船避難が可能となった。	1.35	65	88	漁業経営の安定及び地域経済の振興に寄与されており、想定した事業効果の発現が認められているため、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないと考える。	
		事後評価 (R5)	同上	H14	H29	57.8	・水産物生産コストの削減効果 漁船損傷被害の軽減等、漁業活動の安全性向上が図られた。 ・漁獲機会の増大効果 港内静穏度確保により、操業日数が増加した。 ・漁業就業者の労働環境改善効果 人工島整備により、ホタテガイ作業効率が向上し労働環境が改善された。 ・避難・救助・災害対策効果 港内への漁船避難が可能となった。	1.49	138	206		
後～2	追直地区 直轄特定漁港漁場整備事業	前回評価 (H24)	外郭施設の整備により安全な漁船係留の確保や避難機能の強化、人工島の整備により衛生管理対策及びつくり育てる漁業の支援を図ることを目的とした事業である。	H14	H28	158.1	・水産物生産コストの削減効果 漁船損傷被害の軽減等、漁業活動の安全性向上が図られた。 ・漁獲機会の増大効果 港内静穏度確保により、操業日数が増加した。 ・漁業就業者の労働環境改善効果 人工島整備により、ホタテガイ作業効率が向上し労働環境が改善された。 ・避難・救助・災害対策効果 港内への漁船避難が可能となった。	1.23	186	228	漁業経営の安定及び地域経済の振興に寄与されており、想定した事業効果の発現が認められているため、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないと考える。	
		事後評価 (R5)	同上	H14	H29	151.8	・水産物生産コストの削減効果 漁船見回り時間短縮等、漁業活動の効率化が図られた。 ・漁獲機会の増大効果 冬期間の砕氷作業解消により、操業日数が増加した。 ・漁獲物付加価値化の効果 異物混入防止等により魚価の安定化が図られた。 ・避難・救助・災害対策効果 港内への漁船避難が可能となった。	1.21	121	146		
後～3	大津地区 直轄特定漁港漁場整備事業	前回評価 (H24)	結氷しない外港区に係留施設及び外郭施設を整備したことにより、漁業活動の安全性及び避難機能の強化を図ることを目的とした事業である。	H14	H28	100.8	・水産物生産コストの削減効果 漁船見回り時間短縮等、漁業活動の効率化が図られた。 ・漁獲機会の増大効果 冬期間の砕氷作業解消により、操業日数が増加した。 ・漁獲物付加価値化の効果 異物混入防止等により魚価の安定化が図られた。 ・避難・救助・災害対策効果 港内への漁船避難が可能となった。	1.21	121	146	漁業経営の安定及び地域経済の振興に寄与されており、想定した事業効果の発現が認められているため、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないと考える。	
		事後評価 (R5)	結氷しない外港区に係留施設及び外郭施設を整備したことにより、漁業活動の安全性及び避難機能の強化、船揚場等嵩上げ整備により防災減災対策を図ることを目的とした事業である。	H14	H29	107.4	・水産物生産コストの削減効果 漁船見回り時間短縮等、漁業活動の効率化が図られた。 ・漁獲物付加価値化の効果 異物混入防止等により魚価の安定化が図られた。 ・避難・救助・災害対策効果 港内への漁船避難が可能となった。	1.04	249	260		
後～4	歯舞地区 直轄特定漁港漁場整備事業	前回評価 (H24)	外郭施設の整備により安全な漁船係留の確保や避難機能の強化、係留施設の整備により衛生管理対策及び漁業活動の効率化を図ることを目的とした事業である。	H14	H28	121.0	・水産物生産コストの削減効果 漁船見回り時間短縮等、漁業活動の効率化が図られた。 ・漁獲物付加価値化の効果 異物混入防止等により魚価の安定化が図られた。 ・避難・救助・災害対策効果 港内への漁船避難が可能となった。	1.37	134	183	漁業経営の安定及び地域経済の振興に寄与されており、想定した事業効果の発現が認められているため、今後の事後評価及び改善措置の必要性はないと考える。	
		事後評価 (R5)	同上	H14	H29	92.6	・水産物生産コストの削減効果 漁船見回り時間短縮等、漁業活動の効率化が図られた。 ・漁獲物付加価値化の効果 異物混入防止等により魚価の安定化が図られた。 ・避難・救助・災害対策効果 港内への漁船避難が可能となった。	1.64	209	342		